慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会保障と係わる経済学の系譜序説： サムエルソンの経済学系統図と彼のケインズ理解をめぐって
Sub Title	An introduction to family tree of economics related to social security policy : how and why Samuelson misunderstood Keynes
Author	権丈, 善一(Kenjo, Yoshikazu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2012
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.55, No.5 (2012. 12) ,p.57- 83
JaLC DOI	
Abstract	社会保障は市場, 資本主義経済を補整する制度であり, 市場, 資本主義経済への評価によって, 社会保障のあり方は変わってくる。本稿では, 現実の経済の理解につとめてきた「経済学」を歴史的に概観し, 社会保障政策と経済学がどのように係わってきたのかを考察する。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20121200-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第55巻第5号
2012年12月

2012年12月25日掲載承認

社会保障と係わる経済学の系譜序説

――サムエルソンの経済学系統図と彼のケインズ理解をめぐって――

権　丈　善　一

＜要　　約＞
社会保障は市場，資本主義経済を補整する制度であり，市場，資本主義経済への評価によって，社会保障のあり方は変わってくる。本稿では，現実の経済の理解につとめてきた「経済学」を歴史的に概観し，社会保障政策と経済学がどのように係わってきたのかを考察する。

＜キーワード＞
社会保障，経済学の系譜，ケインズ，サムエルソン，IS-LM モデル，合成の誤謬，過少消費論

はじめに

社会保障は，市場経済というメインシステムを補整するサブシステムである。社会保障政策の方向性とスカラーは，市場がどの程度満足いく働きをしているのかに依存する。そして，市場の働きは決して満足いくものではなく，これを補整する社会保障は，歴史的な必然性をもって登場した。いまではどの国の経済も混合経済を採用しており，所得の再分配政策である社会保障を組み込んでいる。だが，その混合経済のあり方に関しては議論が絶えない。そしてその議論の根底は，論者たちの市場の働きへの認識の相違から生まれている。

人々の市場観，資本主義観を強く規定しているのは，その人がどのような経済学を手にして市場，資本主義を眺めているかに係わっている。経済学は，分析ツールとしての性格をもつ他に，市場，資本主義を眺めるツール，一種のメガネのような性格ももっている。この観察ツールとしての経済学は，決して一つの大系があるような代物ではなく，いろいろな流派に分かれているのが実態である。そして，なにかの拍子で手にしてしまった経済学が異なれば，市場の働きに対する認識も異なってしまい，結果，社会保障に対する認識も大きく異なってしまうことになる。さらには，経済学は，社会科学がすべからく備え持つ思想性も強くもっている。ゆえに，ある種の経済学が，時に，現実や事実を大きく歪めた像を人々の目の前に映しだす観察ツールの性格を

もっていても，その思想性ゆえに多くの支持者を自らの手で作ってしまうことことになり，その経済学が多数派，主流派を形成することもある。

現代の社会保障政策論を相対視して眺めるためには，この政策論に経済学がどのように係わっているのかを明らかにしておいた方がよい。市場，資本主義とはいかなる性格をもっているのか，そのことを問い続けてきた学問こそが経済学なのであり，この，多くの人にとってはただの分析ツールにみえる経済学，しかし，本当は，それを手にした人々の思想に影響を与える力，時に支配する力さえもっている観察ツールを，一段と高いところから俯瞰することが，一見遠回りをしているようにみえても，市場経済というメインシステムを補整するサブシステムとしての社会保障を理解するための最も近い道となる。経済学の全体像を捉えることによって過去，現在，そして未来の社会保障に関する深層部分での問題を考察することができるようになる。

そのために，経済学の歴史を遡って，社会保障と係わる経済学の系譜を作ることを試みる。その第一歩として本稿では，過去，相当に長い間，世界的にも経済学の標準的テキストとされてきたサムエルソンの『経済学』に描かれた「経済学の系統図」を題材として検討する。特に，サムエルソンが，どのようにケインズを誤解していたかを明らかにし，サムエルソンたちのそうしたケインズ理解の誤謬が，サムエルソンが若かりし日に無視することができていたフリードマンを総帥とする新古典派経済学の台頭を許し，社会保障が厳しく敵対視される時代が到来したのみならず，挙げ句の果てには，リーマン・ショックを招いて，日本をはじめとした世界中の経済を混乱に陥らせてしまったことを論じていく。[1)]

サムエルソンが描く経済学の系統図とその問題点

1953年，後に「何十万という疑いを知らない犠牲者を，経済学の過程に誘い込んだとされる」と，著者ハイルブローナー自身が得意のユーモアを込めて記すことになる *The Worldly Philosophers*（邦訳の書名では，『100万人の経済学』（1964）『経済思想の流れ』（1970）『世俗の思想家たち』（1989）。以下，『世俗の思想家たち』）が出版される。その直後の1955年には，1948年に初版が出されたサムエルソンの『経済学』第３版が公刊され，その序章に The Worldly Philosophers という小見出しが置かれた。

この見出しの中で，サムエルソンは，「誰が経済学者なのか？」と問いかけ，『世俗の思想家たち』に出てくる経済学者を，ハイルブローナーが綴ったエピソードを少しずつ取り上げながら６人紹介する。アダム・スミス，マルサス，ジョン・スチュアート・ミル，マルクス，そしてケインズである。彼ら６人を紹介したサムエルソンは，「なぜ経済学を学ぶのか？」という設問に立ち返り，サムエルソン『経済学』がノードハウスとの共著になった1985年以降，そして直近の2010年第19版でもなお紹介し続けている回答――ケインズ『雇用，利子および貨幣の一般理論』

1）　本稿とは別の視点――サムエルソンを中心に現代経済学の潮流を鳥瞰した現代経済思想史として根井（2012）があり，サムエルソン経済学を黒板経済学（blackboard economics）と呼んで批判した良書として McCloskey（1996）などがある。

〔以下，『一般理論』〕からの長文の引用――を，1955年段階ですでに書いていた。

> 経済学者や政治哲学者の理念は，それが正しい場合にも間違っている場合にも，ふつう考えられているよりは，はるかに強力なものである。じじつ，この世界はそうした理念によって支配されていると言ってもよい。自分ではどのような知的影響とも無縁と信じ込んでいる実際家たちも，すでに過去のものとなったいずれかの経済学者の奴隷であるのが常である。権力の座にあって天来の声を聞くと自称する気違いじみた連中も，実は数年前の三文学者の書いたものから狂気を引き出しているのでしかない。私は，思想が次第にその効力を発揮するのにくらべると，既得権益のもつ支配力はあまりにも誇張されすぎていると思う。もちろん，思想の効力といっても，それは直ちに発揮されるのではなく，ある一定の時間的間隔をおいてのことである。なぜなら，経済哲学や政治哲学の分野では，25歳ないし30歳になったのちに新しい理論の影響を受けるものは決して多くはなく，したがって官僚や政治家さらには扇動家たちさえが時局問題との関連でもちだす思想は最新のものでない可能性が強いからである。しかし，良きにつけ悪しきにつけ危険なのは，結局のところ，既得権益ではなく思想である。
>
> サムエルソン・ノードハウス『経済学』原著13版翻訳より引用
>
> （この訳文は，都留重人による初訳（1966）原書第６版時と同じである）

さて，ここまでケインズの論を引用するサムエルソンは，さぞかしケインズの考えをしっかりと継承し，ケインズに心酔しているのかと思われるところであるが，どうもそうではないようなのである。サムエルソンのケインズ理解，ゆえに，サムエルソンの教科書『経済学』を通じて世界中に広まったケインズ理解は，間違った理解であったと攻撃する者は，ケインズから直接教えを受けた者たちをはじめ，現在に至るまで数多くいる。その一人ポール・デヴィッドソンは次のように言う。

> 1936年に『一般理論』を読んだ後でさえ，サムエルソンは，その分析が「好みに合わず」理解できないものであることに気づいたと述べていることである。サムエルソンはコランダーとランドレスとのインタビュー[2]の中で「最後にわたくしが納得したやり方は，ただそのことについて〔ケインズの分析を理解することについて〕くよくよ悩まないことでした。わたくしが自分に問いかけたのは，なぜ自分は1933年から1937年までの上向きのルーズヴェルト景気を理解するのを可能にしてくれる理論枠組みを拒否するのか，でした。……わたくしは，ワルラスに代わるケインズの分析を有効なものにするのに十分な程度の相対価格・賃金の硬直性があると想定することに満足しました」と言っている。言い換えれば，サムエルソンは，自分がケインズの分析を理解していなかったことを認めている。それど

2）　Colander and Landreth（1996）

ころか，かれは，ケインズが賃金と物価の硬直性が失業の原因であるような，伝統的な古典派の一般均衡モデルを提示していると思い込んでいたのである。

Paul Davidson（2009）／小山庄三・渡辺良夫訳（2011）『ケインズ・ソリューション』183頁

ここで，サムエルソンの経済学で学んだ多くの人たちは，なぜ，ポール・デヴィッドソンは，サムエルソンを「ケインズが賃金と物価の硬直性が失業の原因であるような，伝統的な古典派の一般均衡モデルを提示していると思い込んでいたのである」と批判しているのかと思うかもしれない。

その理由は，ケインズは，貨幣を保蔵（hoarding）したいという欲求がある社会，すなわち流動性選好理論が成り立つ貨幣経済（monetary economy）を前提に置けば，伸縮的賃金であっても硬直的賃金であっても失業は起こりうると考えていたからである。このことは，ケインズの次の言葉が端的に示している。

喩えて言えば，失業が深刻になるのは人々が月を欲するからである。欲求の対象（貨幣）が生産しえぬものであり，その需要が容易には尽きせぬものであるとき，人々が雇用の口をみつけるのは不可能である。

Keynes（1936）／間宮陽介訳（2008）『一般理論』上巻331頁

これは，将来，すなわち歴史的な時間の流れの中での「不確実性」に備えて価値保蔵手段としての貨幣に対する選好，他にも諸々の理由により貨幣を保蔵したいという欲求すなわち「金銭欲」が尽きず「物欲」に優る場合には失業が起こると言っているのである。ケインズの論の中では，失業発生の原因として硬直的賃金という条件は重要ではない。

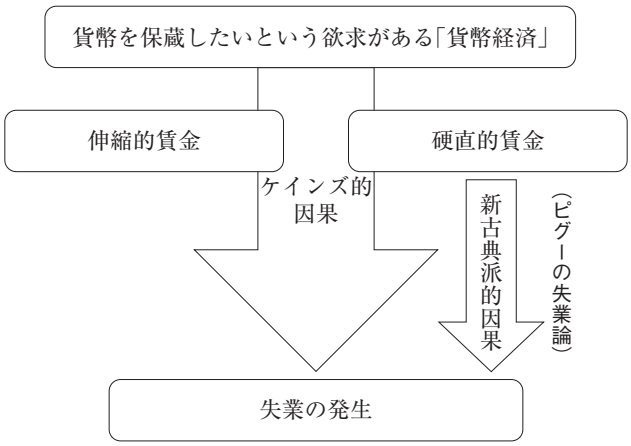
『一般理論』19章「貨幣賃金の変化」では，図表１に要約しているように，硬直的賃金ゆえに失業が起こっていると説くピグーの『失業の理論』（1933年）――ケインズの言う「古典派経済学」（今で言う「新古典派経済学」と考えても可）に基づく失業論――を批判している。

ケインズは，ピグーの『失業の理論』を，次のように論難する。

貨幣賃金の切り下げはなるほど一部の労働者については購買力を引き下げ，よってある程度の影響を総需要に及ぼすかもしれない。しかし貨幣所得が切り下げられなかった他の労働者について見ると，その現実の需要は物価の下落によって促進される。そして，貨幣賃金の変化に対する労働需要の弾力性が一を下回ることがなければ，雇用量が増える結果，労働者全体の総需要は大なる可能性で増加するだろう。こうして新たな均衡においては，おそらく実際問題としては現実味のない何か異例の極限的状況に〔経済が〕あるのでなければ，雇用は貨幣賃金が切り下げられなかった場合に比べて増加していることになろう。

私が根本から袂を分かつのはこの種の分析である。というより，以上のような所見の背景にあると思われる考え方だといった方がいいかもしれない。……

図表１　ケインズの失業理論
【『一般理論』19章】



……総有効需要が以前と変わりがない場合には貨幣賃金の切り下げは雇用の増加をもたらすという命題であれば，誰も否定しようとは思わないだろう。だが，いま問題にしているのはまさしくこの点，貨幣賃金の切り下げは貨幣表示の有効需要を以前のままにするのかしないのか，あるいは少なくとも，総有効需要は貨幣賃金の切り下げに完全に比例して減少することがない（すなわち賃金単位で測った総有効需要はいくぶん増加する）のかどうか，ということだからである。古典派のように個々の産業での結論を類推によって全産業に拡張することは許されない。としたら，彼らの流儀で貨幣賃金の切り下げが雇用にどのような影響を及ぼすかという問いに回答を与えることは到底不可能である。すなわち古典派は問題を攻撃するための分析方法を何一つもっていない。ピグー教授の『失業の理論』は私には古典派理論の神髄だと見える。さればこそ本書は，現実の雇用を全体として決めるものは何かという問題に古典派理論が適用されても寄与するところは何一つないことの，この上ない証明となっているのである。

Keynes（1936）／間宮訳（2008）『一般理論』下巻6-9頁

この文章は，ミクロ経済学しかもっていなかったケインズ以前の経済学者たちに対して，「個々の産業での結論を類推によって全産業に拡張することは許されない。……古典派は問題を攻撃するための分析方法を何一つもっていない」として，ミクロ経済学とはまったく異なるマクロ経済学が誕生する瞬間の描写とみることもできる。マクロ経済学は，『一般理論』全体を流れる基調的な思考方法である「合成の誤謬」から生まれてくる――すなわち，個々には妥当しても，全体を合計すると妥当しないという考え方から，マクロ経済学は誕生したのである。

さらにケインズは，不況下では，伸縮的に賃金が下がるよりも，賃金は硬直的で高止まりして

いた方が望ましいとまで言う。その理由として次のように論じる。

> 賃金と物価の下落が行き過ぎると，重い負債を抱えた企業者は返済に喘ぎ，ほどなくして債務不履行にまで行くこともありうる。これは投資に対して重大な負の効果をもたらす。しかも物価水準の下落が国債の実質的負担に，それゆえ課税に対して及ぼす影響は，事業の各人にとって極めて有害となる可能性が高い。
>
> Keynes（1936）／間宮訳（2008）『一般理論』下巻15頁

日本の小渕，小泉政権下での使用者側の言い分を聞き入れすぎた労働市場政策や[3]，巡り巡って民間給与の引き下げにつながり兼ねない民主党政権下での公務員給与の引き下げ，さらには広く唱えられる引き下げ平等主義的な素朴な国民感情に基づく「ねたみそねみの経済政策」はデフレ政策であると私が言うのも，賃金の変化が総需要に与える影響，「合成の誤謬」を考慮してのことである。

さて，サムエルソンは，1955年の第３版から新古典派総合（neoclassical synthesis）という言葉を使い始める。第３版の11頁に，この言葉は最初に出てくるのであるが，次のように定義されている。

> われわれは，後の章で幾度となく，新古典派総合（neoclassical synthesis）と呼ばれるものに出会うことになる。この言葉によれば，もし，現代経済学（modern economics）がうまく機能して，その結果，失業とインフレーションがこの民主主義社会から追い出されてしまえば，その時には，新古典派総合の重要性は消えてなくなり，そこではじめて，伝統的な経済学が〔その関心は賢い資源配分（wise allocation）にある〕その役割を引き継ぐことになる。
>
> Samuelson（1955）, *Economics*, 3rd ed., p.11.

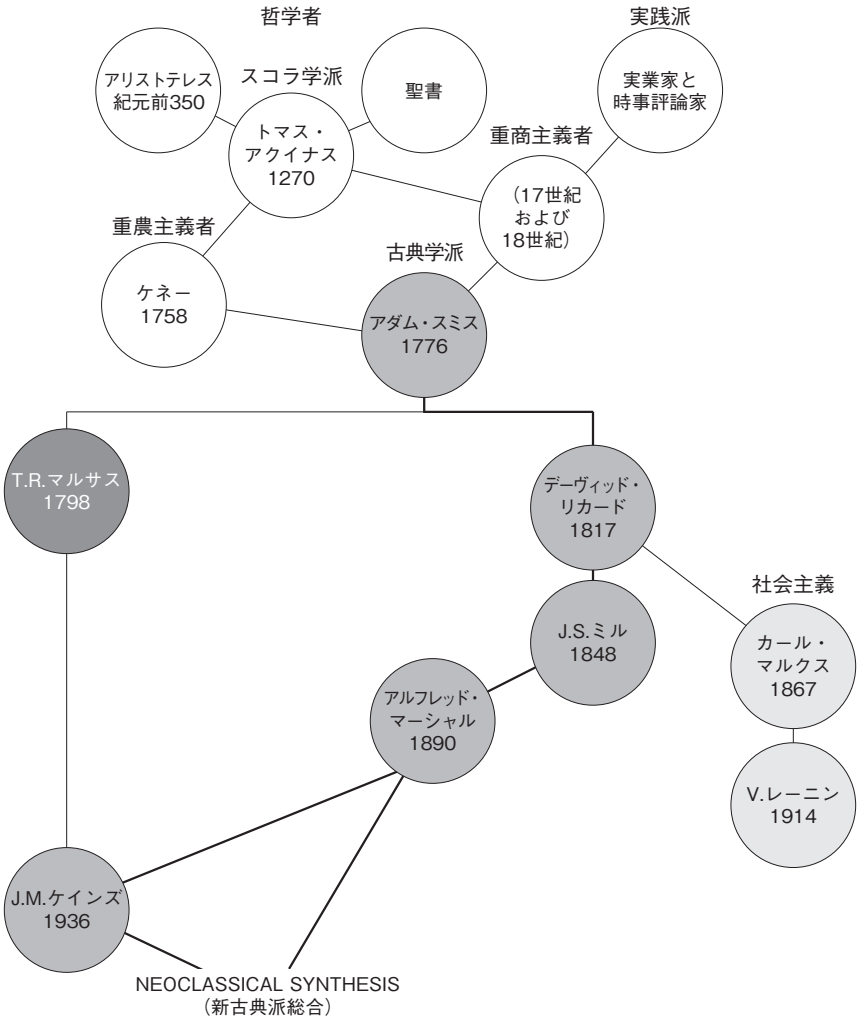
しかしながら，サムエルソンは新古典派総合（neoclassical synthesis）という言葉を，1967年の第７版で使うのを止める。こうしたサムエルソンの変化は，1958年の第４版から登場する経済学の系統図からみることができる。

先ほども述べたように，ハイルブローナーの『世俗の思想家たち』が1953年に出された直後1955年のサムエルソン『経済学』の改訂第３版から，Worldly Philosophers という見出しが設けられ，そこに，ハイルブローナーの経済学説史観の影響を受けたサムエルソンの学説史が説明されている。その３年後の1958年第４版に，図表２が掲載されることになる。そこには，経済学がたどり着いた先として，新古典派総合が，誇らしげに描かれていた。

サムエルソンは，1935年にシカゴ大学を二十歳で卒業する。彼が得ていた「社会科学研究評議

3） 権丈（2011）参照。

図表 2　サムエルソンの経済学の系統図（1958年　第 4 版）



会」の特別奨学金は，卒業した大学とは別の大学院を選ぶことが給付の条件となっていたため，彼はハーバードを選択して大学院に行く。早熟のサムエルソンは，後に『経済分析の基礎』（*Foundations of Economic Analysis*）として1947年に出版される彼の博士論文（1941）を，大学院進学の 2 年後の1937年には「ほとんど書き上げてしまっていた[4)]」そうである。『経済分析の基礎』は，今で言う新古典派経済理論を数学的にエレガントに示したものである。そういうふうに，新古典派経済学で満たされていたサムエルソンの頭脳を，『一般理論』のロジックが襲うことになる。先のケインズの「「好みに合わず」理解できないものであることに気づいた」という戸惑いは，そういう理由によるものであろう。

4)　サムエルソン『経済学』の訳者都留重人氏による「訳者まえがき」参照。

さらに言えば，アメリカという国は，1950年から吹き荒れるマッカーシズム以前にも，ケインズを異端，共産主義，「赤」とみる者が影響力をもつ国であった。ロリー・ターシスが1947年に出し，一時期人気を博していた『経済学入門[5]』は，ケインズ理論を紹介していたために，「アメリカの単科・総合大学の理事たちやそれへの寄付者たちがその本を異端の経済学を説いているものであると攻撃するにつれて，その本は急激に売り上げが落ち込んだ[6]」。そして，1950年にレッド・パージがはじまった直後には，「ターシスの教科書をめぐる狂乱は，ウィリアム・F・バックリーが，1951年の自身の本，『イェールにおける神と人』の中で，共産主義にそそのかされてイェールで用いられているターシスの教科書を攻撃するのに，その丸々１章を割いた時，最高潮に達した[7]」。こうした環境の中で――この頃のアメリカの様子を描いた映画に『真実の瞬間（とき）』（1991），『グッドナイト＆グッドラック』（2005）がある――サムエルソンは教科書『経済学』を書いている。

> サムエルソンは，かれが「ターシスへの攻撃に潜む激しい悪意」を感じ取っていたので，自分の教科書，『経済学』は「注意深く法律家のようなやり方で」書いたし，ターシスの教科書が攻撃された時，自分の分析を新古典派総合ケインズ主義と呼び始めた，と答えている。サムエルソン流のケインジアンの経済学が伝統的な古典派経済理論の想定と総合され（そしてそれに基づか）なければならないという，彼の主張と信念は，かれ流のケインズ主義を，大学の経済学の教科に異端の経済学を持ち込んだという非難にさらされにくくしたように思われる。というのも，サムエルソンは，かれ流のケインズ主義の基礎が，物価と賃金が伸縮的であるかぎり自由市場は完全雇用を保証する正統派の新古典派理論であると，述べていたからである。したがって，失業の原因は，賃金の硬直性ないし固定制であるとされた。そしてこの貨幣賃金の硬直性はつねに，労働組合や，最低賃金を設定している政府のせいにすることができたのである。
>
> Paul Davidson（2009）／小山・渡辺訳（2011）『ケインズ・ソリューション』180-181頁

しかしながら，先述したように，サムエルソンのこうしたケインズ理解は，あくまでサムエルソン流のケインズ理解であって，それはケインズではない。

> ケインズの『一般理論』が刊行されて50年経過後の1986年に，サムエルソンは依然として，「われわれ〔ケインジアン〕はケインズの不完全雇用均衡が管理価格と不完全競争という基礎の上に成り立っていると常に想定している」と主張していた。そもそもこの賃金・物価の硬直性の必要であることがケインズの著作の中で明確な形で述べられているのかどうかに関して，コランダーとランドレスに問い詰められたときの，サムエルソンの返答は，

5）Tarshis（1947）
6）Paul Davidson（2009）／小山・渡辺訳（2010），180頁
7）Paul Davidson（2009）／小山・渡辺訳（2010），180頁

「その必要はなかった」というものであった。しかしながら，もし粘着的な賃金と物価が失業を引き起こすのならば，ケインズの分析になんら革命的なものはないことになる。なにしろ，19世紀の経済学者たちはすでに，もし賃金がワルラス的な古典派理論のモデルにおいて硬直的であるならば，結果として失業が生じることを論証していたからである。

Paul Davidson（2009）／小山・渡辺訳（2011）『ケインズ・ソリューション』183-184頁

こうした，サムエルソンによって理解されたケインズが，1960年代後半から70年代にかけての，いわゆる「ケインズの死」，その実態は「サムエルソンが理解したケインズの死」と「新古典派経済学の興隆」を招く大きな理由となる。

サムエルソンは，新古典派総合（neoclassical synthesis）という言葉を捨てた後，経済学の系統図を図表３のように修正している。

ここで言う New Economics とは，

ケネディ大統領がアメリカの公共政策に「新しい経済学」（new economics）をとりいれた。「この国を再び前進させる」という公約で1961年に大統領の地位に就いた彼は，そのために，言葉だけではなく，財政面での行動が必要であることを承知していた。1960年代の初頭において，合衆国政府はその歴史のうえでも初めて，高水準雇用と成長率改善のために景気後退期の赤字をふやすことを意識的に試みたのである。

最初は，いわゆるニュー・フロンティア的な財政面での行動は，主として政府支出増加の形をとった。しかし，1962年の終わりごろになると，ケネディ大統領はアメリカが大幅の減税を必要としているという点に確信をもったのである。すでに財政の赤字があるときに減税をするというのこそ，まさに「新しい」経済学（new economics）であった。[8)]

Samuelson, *Economics*, 8th ed., p.338.

サムエルソン『経済学』原著第９版翻訳594頁より引用

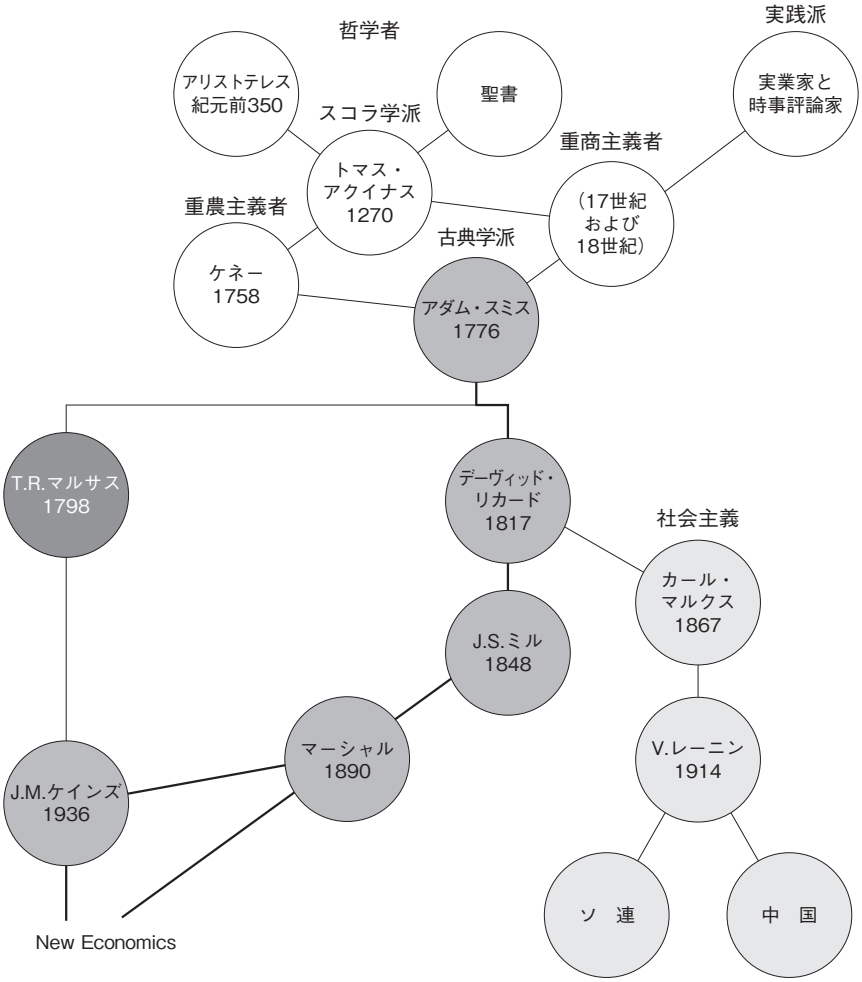
もっとも，1973年刊の第９版からは，系統図上の New Economics は，Post-Keynes Mainstream Economics に改定された。ここでサムエルソンは Post Keynes を Mainstream Economics とみなしているのであるが，彼のいう Post Keynes とは，

最近年にはアメリカの経済学者の９割が，「ケインズ派」でも「反ケインズ派」でもなくなった。現代の経済学者は，いわば「ケインズ学校」を卒業しているのであって，経済の現実に照らして維持できないような理論は，どんどん見捨てていく。かくして1970年代の今日では，ケインズ後学派（Post Keynes）ともいうべき人たちは，所得決定の過程において貨幣の役割を重んずるという点では，ケインズの最初の弟子たちを驚かすくらいなので

8）New Economics の説明に関しては第８版と同文が第９版にもあるため，邦訳は原著第９版邦訳上巻594頁より引用。

図表 3　サムエルソンの経済学の系統図（1970年　第 8 版）

［経済学の系統図］



ある（と言っても，あの天才的な金融通ケインズを驚かすところまではいかないだろう）。

サムエルソン『経済学』原著第 9 版翻訳342頁より引用

さて，問題はここである。

サムエルソンは，ケインズの論を一時的な不均衡状態とみなし，均衡時においての経済は新古典派にしたがうとする「新古典派総合」（neoclassical synthesis）という言葉を，確かに捨てた。しかし彼の意識する，「ケインズ後学派」（Post Keynes）は，「所得決定の過程において貨幣の役割を重んずるという点では，ケインズの最初の弟子たちを驚かすくらいなのである」というものであった。

彼が1973年に『経済学』第 9 版で Post Keynes を唱えて40年ほど経った今となってみれば，「ケインズの最初の弟子たちを驚かす」方向へのケインズ経済学の発展は，正しい方向への発展

ではなかったことが多方面から指摘されている。むしろ，サムエルソンが言う方向にケインズ経済学が進んでしまった，否，サムエルソンたちがその方向にケインズ経済学を歪めてしまったから，いみじくもフリードマンが言ったように「我々は今，皆ケインジアンなのである」という状況になるのであるが，その結果こそが，後に，フリードマンを総帥とする新古典派経済学の台頭を許すことになったのであろう。このあたりを伊東光晴氏は次のように言う。

> 「今日，われわれは，みなマネタリストである」というモディリアーニの言葉は，1970年代以後のマネタリストの代表であり，貨幣数量説を復活させたフリードマンの「今日，われわれはみなケインジアンである」という言葉と同一である。なぜなら，両者とも，IS-LM を頭に描き，それがケインズ理論を体系化したという点でケインジアンであり，貨幣量が外から与えられ，そのコントロールに経済政策をゆだねるという点でマネタリストそのものだからである。それゆえに本章では，ヒックスの流動性選好理論がケインズとは異なり，原因と結果とを逆転する貨幣数量的理解であると書いたのである。
>
> 伊東（2006），185-186頁

ヒックスが考案した IS-LM モデルについては，それが発表された1936年当初から，ケインズとともに『一般理論』に込められたアイデアを考えてきたリチャード・カーンやジョーン・ロビンソンは批判をしていた。そして，ジョーン・ロビンソンが次のように語ったことは，森嶋通夫氏の自伝を通して，今は広く知られている――森嶋氏の本をたどると，1981年にロビンソンが森嶋氏に語ったことが分かる。

> ジョン（ヒックス）はついに IS-LM 曲線の誤りを認めた。あれは間違いだったとこの頃言っているが，世界中の学生の頭に２つの曲線をたたき込んだあとで，あれは間違いだと告白するのは，ちょっと無責任すぎる。
>
> 森嶋（2001），45頁

IS-LM モデルに対して，ケインズはどのように考えていたか？――ミンスキーが言うように，「ケインズ主義革命の純粋に学問的な側面へケインズ自身が加わることは，『一般理論』出版直後の1937年のはじめに起こった彼の心臓発作によって終わりを告げた。……心臓発作と戦争のためケインズは，『一般理論』に書かれているあらっぽい叙述からもっと巧妙に整理されたケインズ理論を抽出するという作業に十分に着手することができなかった[9]」のである。ゆえに，ここでは，ケインズ以外の論を整理するしかないのであるが，IS-LM モデルへの批判は，少なくとも五つの角度から行われてきた――もっとも，次の五つは，ケインズが1937年に *Quarterly Journal of Economics* 論文で強調した「不確実性」からひとつひとつが派生されるものである[10]。

9） Minsky（1975）／堀内義昭訳（1999），21頁

1．IS-LM モデルは，ケインズ経済学の核心である「不確実性」を無視している。

2．IS-LM モデルは，「理論的時間」の上に構築された一般均衡論的モデルであり，「歴史的時間」を含むケインズ経済学とは異質なものである。

3．IS-LM 曲線は与えられた期待の下で描かれたものであって，もし期待に変化が生じる場合には，両曲線を同時に変化させるために，モデルでは明確な予測ができない。[11)]

4．IS-LM モデルの LM 曲線は，『一般理論』でケインズが否定していた「貨幣数量説」を内在している。[12)]

5．IS-LM モデルはフローとストックの決定を独立に定義しながら，一つのグラフで処理しようとしている。[13)]

ヒックス自身による IS-LM モデル評価は，晩年になるほど――途中，若干の揺り返しもあるようだが[14)]――否定的になるようである。そこで，彼が85歳で亡くなる1989年に最も近い記録である，1986年12月ヒックス82歳時のインタビューから引用をしておこう。

> この二つの曲線を一緒に処理することはできない。一つはフロー均衡であり，もう一つはストックだ。これらを同じグラフの中で取り扱うには無理がある。
>
> Arjo Klamer (1989), p.175.

IS-LM モデルがもつこうした欠陥，特に 4 の欠陥である貨幣数量説を内在する IS-LM モデルを，サムエルソンはケインズ理解の中心に据えていたのである。もっとも，サムエルソンたちの新古典派総合も，1958年にフィリップスが発表したフィリップス曲線が安定して観察されていた時代は，まだよかった。というのも，失業率とインフレーションがトレードオフの関係にあるという

10） Keynes（1937）論文は，『一般理論』書評である Viner（1936）への反論である。ミンスキーは，ヴァイナーに対するケインズの反論は，Hicks（1936）への反論を含んでいるとみている。

> ヒックスの議論の趣旨は，『一般理論』においてケインズは古典派理論の念入りな大系を修正したのであって，それを論駁したわけではないということである。後に見るように，このヒックスの見方は，その趣旨においてヴァイナー教授が彼の書評において示した『一般理論』解釈に極めて似ている。『一般理論』についてのヴァイナーの書評は，ケインズから長い論評を引き出すことになった唯一のものであり，その書評の中でケインズ派『一般理論』における論理構造についてのヴァイナー解釈をはっきりと批判した。
>
> Minsky（1975）／堀内訳50頁

ミンスキー同様に Keynes（1937）論文に着目している Young（1987）も，ケインズは，ヒックスたちの解釈について，次第に愛憎相半ばする感情を抱き，ケインズの論を一般均衡論的に解釈する人々に対する回答として，Keynes（1937）論文で不確実性と期待の重要性を強調したと考えている。

11） この点は，Moggridge（1976）／塩野谷祐一訳（1979）「補論　一般理論の標準的説明についての覚書」が端的に示している〔Moggridge（1976）／塩野谷訳（1979），208-212頁〕。

なお，マクロ経済学の教科書である吉川（2009）では，第 4 章「IS-LM モデル」の説明のところで投資関数に期待利潤率が組み込まれ，ヒックスの IS-LM モデルに改善が図られており，IS-LM モデルの欠陥を浮き彫りにしている――詳しくは IS-LM モデルを用いて「財政支出」と「投資／輸出ブーム」の影響を説明している箇所を参照〔吉川（2009a），100-106頁〕。

ことは，貨幣ヴェール観に立つフリードマンたちの新古典派と矛盾しているからである。ところが，1960年代の後半から，失業率とインフレーションの間のトレードオフの関係が薄れ，そして1967年には，サムエルソンは『経済学』第７版において新古典派総合という言葉を使うのを止めていた。そうした中，フリードマンが，1967年12月のアメリカ経済学界会長演説で，「自然失業率仮説」を発表した瞬間から，様相が一変する。フリードマンが自然失業率仮説を発表した会長演説時の会場の様子は，Akerlof and Shiller（2009）には，次のように記されている。

12）『貨幣論』（1930）では，ケインズは貨幣数量説が働く動学的メカニズムの決定に主たる関心があった。『貨幣論』（1930）から『一般理論』（1936）へのケインズは，一種の自己否定への変化であった。

貨幣数量説に関しては，1840年代のイギリスでの通貨論争は参考になる。

当時，リカードの貨幣数量説を受け継いだ通貨学派と，トゥック，フラートン，J.S. ミルらの銀行学派が論争をしていた。銀行学派のトゥックは，『物価史』〔１巻1840年刊－６巻1857年刊〕で通貨流通量と物価との結びつきが希薄であることを観察している。そして1840年８月４日の「発券銀行に関する下院特別委員会」で次のような発言をしている。

質問）あなたは，銀行券の流通高の増加が，流通手段の拡張に，また一般の信用の拡張に便宜を与え，それによって物価の上昇を助長するだろうとは思われませんか。

トゥック）全くそうは思いません。物価にかんする思惑の影響のもとに行なわれる信用の拡張が，取引の増大をもたらすことによって，その取引の量よりはむしろその性質にしたがって，銀行券の追加量を誘い出すことがあるというように，私は考えるのです。

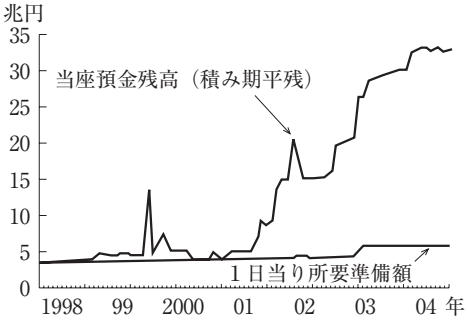
岡田（1997），54頁

また，フラートン，トゥックたち銀行学派は，還流の法則（the law of the reflux）というものを唱えていたようで，この法則については，トゥックは次のように述べていた。

この法則は，銀行がそのために要求される目的にとって必要でない額のその銀行券は，それがどんな額であろうと，これを発券銀行に呼び戻すように作用するのである。

岡田（1997），51頁

銀行券の還流現象は，日本での2000年代はじめの量的緩和政策下でも起こっており，これを評して，伊東光晴氏は次のように指摘している。



（注）2003年４月１日以降の当座預金残高・所要準備額は，日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。日本銀行「金融経済月報」（2004年10月）

IS-LM やマネタリストの主張である「通貨は供給すれば使われる」という仮定は現実に崩れ，経済内部の経済活動にもとづく通貨需要量を重視するケインジアンの主張通りになったのである。

伊東（2006），188頁

13）小野の π -l 分析は，IS-LM モデルで独立に定義されていたフローとストックの決定を統合しようとする意味ももつ〔小野（2009）〕。

14）Hicks（1977）／貝塚啓明訳（1999），ix 頁，Kahn（1984）／浅野栄一・地主重美訳（2006），246頁等を参照。

流れがかわり，こうした〔失業とインフレーションの〕トレードオフの認識はいまや薄れた。実はこうした出来事ではなかなか珍しいことだが，これには決定的な瞬間があった。それはミルトン・フリードマンが1967年12月29日にワシントンDCで行われたアメリカ経済学界で会長演説をしたときだ。……この小手先の議論で，フリードマンはマクロ経済学を永遠に変えてしまった。……この通称自然失業率理論は，ほとんど一夜にして普及した。

Akerlof and Shiller（2009）／山形浩生訳（2009），63－65頁

こうして，サムエルソンが教科書『経済学』を一人で書いている時代にずっと無視することができていた新古典派経済学の系統をサムエルソンも無視できない状況が到来し，ノードハウスとの共著となるサムエルソン『経済学』1985年第12版では，ワルラス，マーシャルの一般均衡理論の継承としてのシカゴ大学系の，Rational-Expectations Macroeconomics（合理的期待形成学派）とLibertarianism（リバタリアン経済学）を書き加えざるを得なくなる――もっともこの二つとも1992年第14版で消される。

さて，ここで今，サムエルソンが単著として書いていた図表2に戻ろう。

18世紀半ばの産業革命から19世紀後半までの市場経済，資本主義経済の性質を根本的に変え，混合経済，福祉国家に変質させた主役である所得再分配政策，社会保障政策を論じる立場からすれば，残念ながら，サムエルソンがイメージした経済学の系統図を受け入れることは難しい。大きな理由は次である。

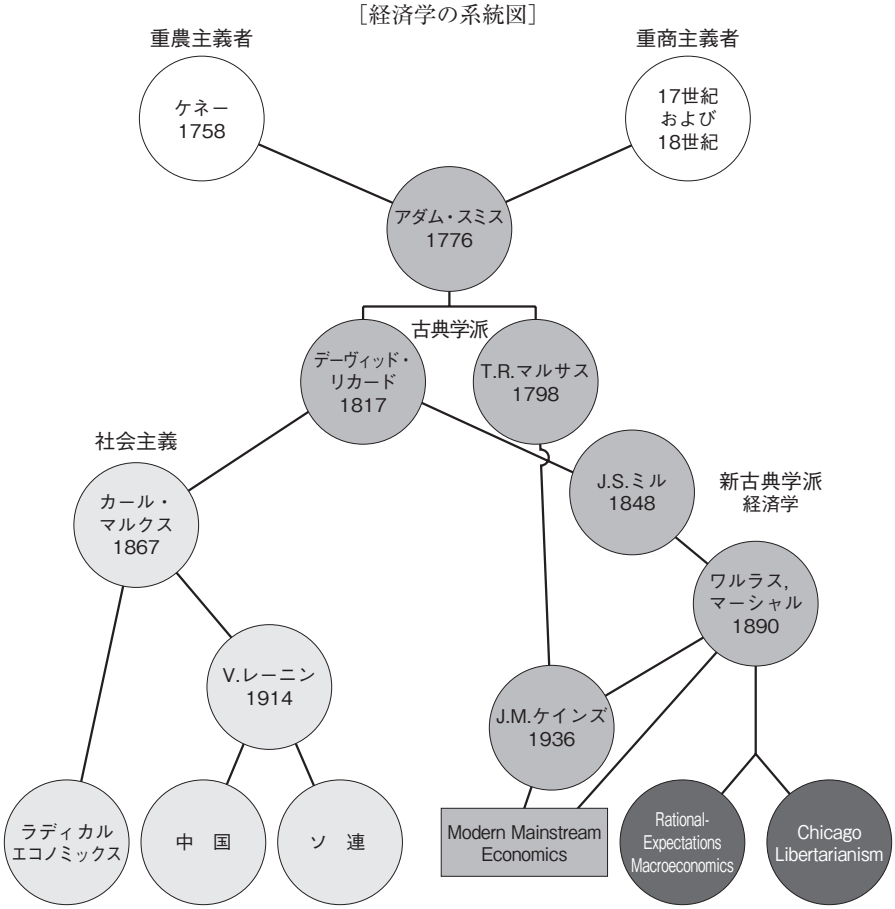
1．サムエルソンがこの系統図をまとめた時代においても，ヒックスの考案によるIS-LMモデルに基づくサムエルソンらのアメリカ・ケインジアンには問題があった。

『一般理論』執筆に最も強く係わったケインズ・サーカス，すなわちケインズの嫡流の一人ジョーン・ロビンソンは，IS-LMモデルに基づくサムエルソンらのアメリカ・ケインジアンを「ケインズ経済学の庶子（Bastard Keynesian）」と呼び，アメリカ・ケインジアンはケインズではないとみなしていた。そして，30代半ばでIS-LMモデルを提示したヒックス自身も，晩年にはIS-LMモデルがケインズの考えを反映していないこと，のみならずIS-LMモデルが経済モデルとしては無理があることを認めていた。

このIS-LMモデルに依拠したアメリカ・ケインジアンは，ケインズが1930年『貨幣論』から1936年『一般理論』に考えを移行する際に強く意識した「不確実性」，その不確実性を前提とした貨幣経済論を軽視していたのであり，そうしたアメリカ・ケインジアンの経済観で，市場経済というメインシステムを補整する役割としてのサブシステムである社会保障の役割を論じるには無理がある。

2．図表2が描かれた1958年，サムエルソンは，ケインズ以降の主流派経済学に新古典派総合があると考えていた。ところが歴史はそういうふうには流れなかった。サムエルソン流のアメリカ・ケインジアンは，1960年代後半から1970年代の二つのオイルショックにかけて輝かしさを失ってしまった。そしてサムエルソンがこの系統図を書いた1950年代には無視できていた「シカゴ系の経済学」を中心とする新古典派経済学が，1970年代に台頭しており，これが，

図表 4　サムエルソンとノードハウスの経済学の系統図（1985年　第12版）



その頃から今日までの社会保障政策を論じる一翼を担うようになる。

サムエルソンの自信とノーベル経済学賞

1969年に創設されたノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞，通称，ノーベル経済学賞の，1970年第２回の賞はサムエルソンに与えられている。その年，つまり1970年のサムエルソン『経済学』第８版から，経済学は社会科学の女王（The Queen of the Social Science）として紹介されるようになる。そこにはノーベル賞の見出しが立てられて，次のような文章で，これから経済学の世界に入る若い学徒に向けて経済学のすばらしさが称えられていた。

> 1969年には新しく，経済学にかんしてもノーベル賞が設定されたのである。第１回目の賞はノルウェーのラグナール・フリッシュ教授とオランダのヤン・ティンバーゲン教授のふたり

に共同で授与された。……スウェーデン科学アカデミーがこのふたりの天才を表彰したことは，学問としての経済学の性格を要約するうえで最適の措置であったといってよい。彼らに続く人たちも，彼らを範とすることを期待する！

Samuelson, *Economics*, 8th edit., p.5.
サムエルソン『経済学』原著第９版翻訳13頁より引用

もっとも，1969年にノーベル経済学賞が開始されたことから分かるように，経済学は，1895年に書かれたノーベルの遺言にはなかった。遺言には，物理学，化学，医学と生理学，文学，平和の５分野の賞しか書かれていなかった。ノーベル経済学賞は，1968年にスウェーデン国立銀行が設立300周年祝賀の一環として，ノーベル財団に働きかけて設立された賞である。このノーベル経済学賞については，以前，次のような文章を書いたことがある。[15)]

混合経済，福祉国家というのは，経済界に負担を強いるために，経済界が死力の限りを尽くして，福祉国家の生成，発展に抵抗を示すのはいずこも同じである。スウェーデンも例外でなく，スウェーデンの経済界は，当然の如く，高福祉高負担国家に抵抗する。しかし，スウェーデンの労働者組織は強い。強い労働者組織，そして徐々に普及してきた社会保障諸施策への生活者達からの強い支持のために，スウェーデン経済界の高福祉国家への抵抗は，なかなか思うようにならない。そこで……

最も効果があったのは，雇用者集団〔経済界〕によって遂行されたプロパガンダ運動だった。彼らは，ノーベル経済学賞に対して自分たちが持っている影響力を利用し，スウェーデン人の経済的思考のうちに新自由主義的な見方を確立しようとした。……雇用者側のシンクタンクであるビジネス政策研究は……経済の構造と展望に関する本格的研究に資金を提供し，政策担当エリートや市民に向けて，福祉国家が経済停滞の根本原因だと「科学的に」繰り返し繰り返し証明した。

David Harvey（2005）／渡辺治監訳（2007），157頁

1976年にノーベル経済学賞の栄冠に輝いたフリードマンは，後日，次のような冗談をいう。つまり，ノーベル経済学賞を調査すれば，次の傾向があることが分かると。

- 男性であること
- アメリカ国籍を持っていること
- なんらかの形で「シカゴ大学」に関係していること

1901年にはじまったノーベル賞は，2001年12月にちょうど100周年を迎えた。その直前の2001年11月に，日本でも紹介された有名な出来事があった。当時の新聞をそのまま引用しておく。

15） 権丈（2012），45頁

「ノーベルの子孫が経済学賞を批判“遺志と賞本来の価値観にそぐわぬ”」『東京読売新聞』2001年11月29日朝刊

経済学賞はノーベルの名にふさわしくない――。ノーベル賞制定百周年の記念式典を来月上旬に控え，賞の生みの親である発明家アルフレッド・ノーベルの子孫が，「ノーベル経済学賞」の名称に異を唱え，論議を呼んでいる。

批判の声を上げているのは，アルフレッド・ノーベルの兄弟のひ孫にあたるスウェーデン人弁護士ピーター・ノーベル氏らノーベルの血筋を引く四人。

四人は先週，スウェーデンの保守系紙スベンスカ・ダグブラデットに連名で寄稿し，「経済学賞は，ノーベルの遺書にも盛り込まれておらず，受賞者の多くは西側世界の価値観を体現する人々であり，『人類に多大な貢献をした人物を顕彰する』とした故人の遺志と賞本来の価値観にそぐわない」などと批判。「そもそもノーベルは，経済学やビジネスには疑問を抱いていた」とも主張し，賞の名称変更を求めている。

ノーベル経済学賞の廃止や改善は，永らく言われてきたことである[16]。ノーベル経済学賞が創設されて40年以上経った今となっては，多くの人がそう考えているようであるが，サムエルソンが受賞した1970年に，「彼らに続く人たちも，彼らを範とすることを期待する！」と書いていたことは，当時の時代の雰囲気をしるためにも，特記しておくべきことだとは思う――そして，「社会科学の女王」という表現，およびノーベル賞の記述は，ノードハウスとの共著となる1985年原著第12版で消える。

社会保障と係わる経済学の系譜

図表４をみれば，ノードハウスとの共著になった第12版以降もなお，サムエルソンたちは，自分たちの経済学が近代主流派経済学の中にあると考えていたようである。そうした経済学説史観に基づいて，現代の経済理論，経済思想，それに強く依拠した形で展開される社会保障を論じることは難しい。それに今では，社会主義の流れを，わざわざ一つの経済学の系統として考える必要もない。ゆえに，今という時代においては，社会保障論の中で視野に入れるべき経済学の系譜は，次のように考えられる。

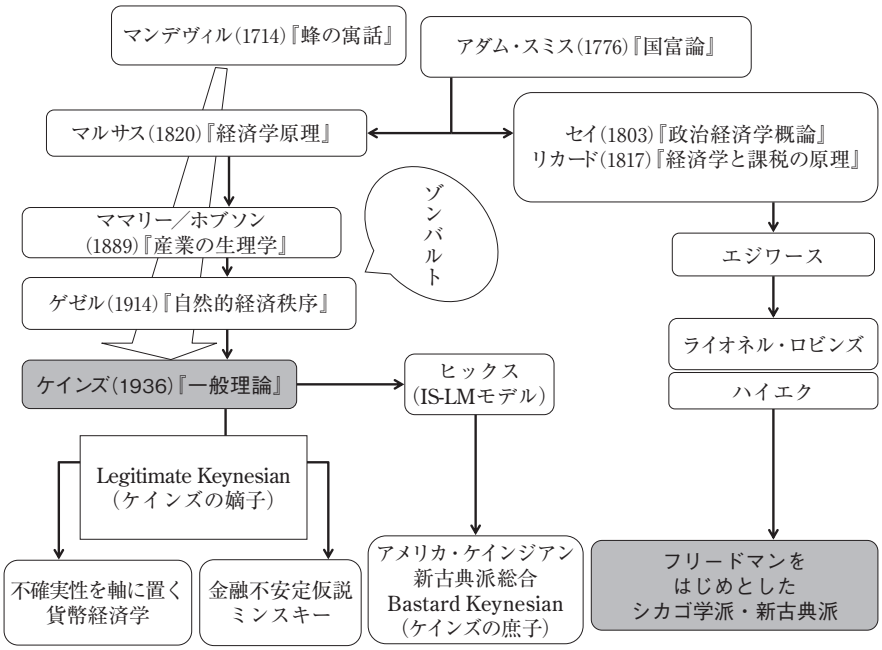
図表５の左側の系譜は，主に，ケインズの『一般理論』の第23章「重商主義，高利禁止法，ス

16） たとえば，古くは伊東（1992），近くはKarier（2010）参照。後者の文献における次の言葉は特に印象深いものがある。

金融市場の規制緩和を支持したノーベル賞受賞者は大勢いるが，将来に対する懸念をはっきりした形で表明した人物はまったく選ばれていない。このような偏見，いや，いかなる偏見もノーベル賞の価値を損なってしまう。たとえばノーベル賞がポスト・ケインジアンの経済学者ハイマン・ミンスキーに与えられていれば，2008年に「フラジリティ」が金融市場を損なった経過について理解できたかもしれない。

Karier（2010）／小坂恵理訳（2012）下巻264-265頁

図表５　社会保障と係わる経済学の系譜



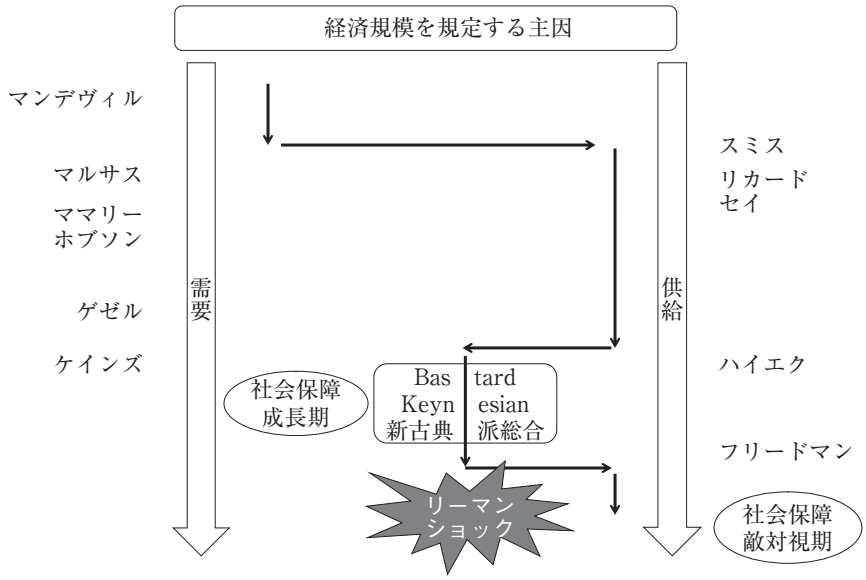
タンプ付き貨幣および過少消費論に関する覚書」に基づいている。もっとも，サムエルソンも『一般理論』の第23章を読んでいたはずである。だが，彼は，自らの経済学を，ケインズ以降の主流派経済学に位置づけていた。しかしながら，図表５では，サムエルソンの経済学は，ケインズからヒックスを経由したアメリカ・ケインジアン，新古典派総合の中に位置づけている。このアメリカ・ケインジアンは，ヒックスの IS-LM モデルが，『一般理論』のそれ以前の経済学とは異なる革新的含意を損なうものであることを意識しないグループであり，ケインズ経済学の嫡子に位置するジョーン・ロビンソンからは，ケインズ経済学の庶子（Bastard Keynesian）と呼ばれていた人たちである。

図表２，図表３のサムエルソンによる経済学の系統図と同様に，図表５の社会保障に係わる経済学の系譜でも，リカードとマルサスで分離している。図表５を簡略化した図表６の左側のマルサス系の経済学と右側のリカード系の経済学の相違は，経済規模を規定する主因を需要とみなすか，供給とみなすかで生まれることになる。

図表５，図表６に描いているように，マンデヴィルからスミスまでは経済規模を規定する主因を需要と考える左側の考え方が明確に意識されていた時代であった。しかしスミスによって左側が消されてしまい，経済学の視野は供給が経済規模を規定する主因と考える右側に移ることになる。

途中，スミスの論にマルサスが異を唱えるが，セイとリカードは，貨幣ヴェール観に覆われた物々交換経済観（ケインズの言葉によれば「実物交換経済」real-exchange economy）[17]の視点に立って「マルサスの着想に完全に背を向ける」[18]――後に，ケインズが，貨幣ヴェール観，すなわち貨幣

図表 6　経済政策思想の流れ



数量説と物々交換経済観を否定するのであるが，それはマルサス対セイ・リカード連合との論争から100年以上後のことである。

そして右側が主流であった19世紀全般から20世紀初頭においても，ママリー，ホブソンの二人が書いた『産業の生理学』（1889）や，ゲゼルの『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』（1914）という左側の経済学，今では「過少消費論」と呼ばれる経済学を主張する書が登場するが，彼らは経済学界からはただの異端として冷遇さていた。

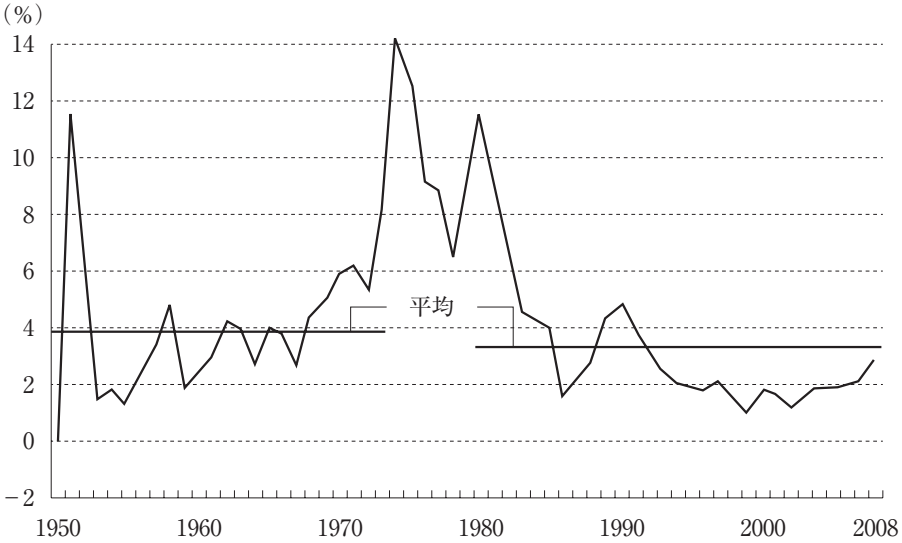
経済学の主流であった右側が挫折するのは，両大戦間期，1929年の大恐慌時である。ここでケインズが，マルサス以降にあった左側の経済学の理論化を図る。ところが極めて残念なことに，ケインズの『一般理論』をヒックスがIS-LMモデルで曲解してしまうという不幸が経済学を襲う。そしてこのIS-LMモデルを軸に置くアメリカ・ケインジアンが，サムエルソンのケインズ理解として，彼の教科書『経済学』とともに世界中に普及してしまった。そして，日本でも大学の授業の中で，そしてさらには日本の国家公務員やアクチュアリー（保険数理人）をはじめとした各種の資格試験などにも，頻繁にIS-LMモデルは登場してくる現状がある。

もっとも，1960年代末になると，ブレトン・ウッズ体制が揺らぎはじめ，70年代のブレトン・ウッズ体制の崩壊，オイルショック期に，高失業率と高インフレーションが重なるスタグフレーションという脅威にさらされて，アメリカ・ケインジアンの考えは行き詰まりをみせる。[19)]

そして経済学の主流派は，曲解していたとはいえケインズの論を部分的にでも受け入れていたアメリカ・ケインジアンから，シカゴ系の新古典派にシフトしてしまう。この流れが2000年代の

17）　Keynes（1933b），p.408
18）　Keynes（1933a）／大内忠男訳（1980）『人物評伝』119頁

図表７　世界のインフレ率



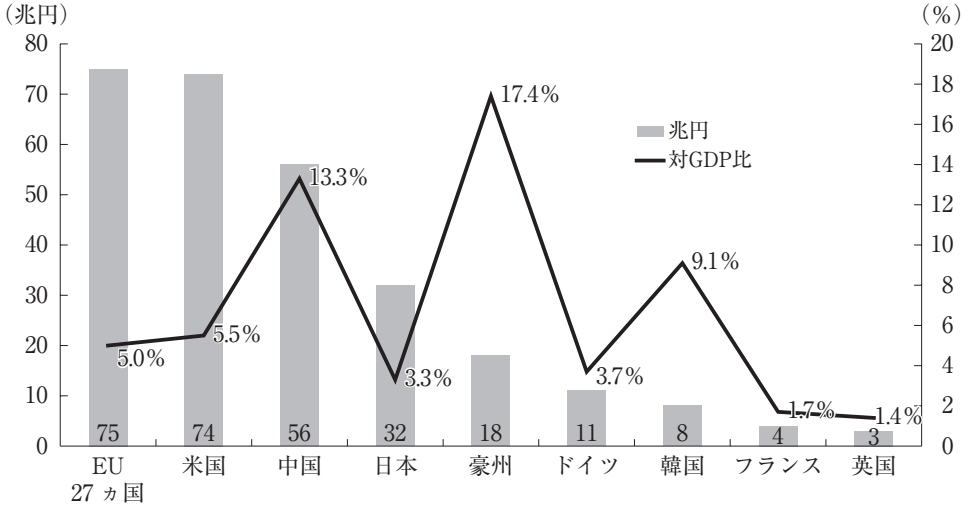
（注）フランス，ドイツ，日本，イギリス，アメリカの消費者物価指数上昇率の平均。
（出典）フランス，日本，イギリス：1950 ～ 60年：マディソン『資本主義発展の原動力』，1961 ～ 2007年：世界銀行，2008年：OECD。ドイツ：1950 ～ 89年：マディソン『資本主義発展の原動力』，1990 ～ 91年：OECD，1992 ～ 2007年：世界銀行，2008年：OECD。アメリカ：1950 ～ 60年：労働省労働統計局，1961 ～ 2007年：世界銀行，2008年：OECD。
（出所）Skidelsky（2009）／山岡洋一訳（2010），190頁

19）スキデルスキーは，図表７について，「ブレトン・ウッズ体制の時期には固定為替相場制がインフレを抑える錨になっていた。ワシントン・コンセンサス体制の時期には各国中央銀行のインフレ・ターゲット政策が錨になっている。２つの時期の間にあたる，1970年代にはインフレ率が急騰しており，1971年に固定為替相場制が崩壊したことがその主因であった」（Skidelsky（2009）／山岡洋一訳（2010），190-191頁）と述べている。

両体制に対する，スキデルスキーの解釈は，「ケインズ流」のブレトン・ウッズ体制と新古典派流のワシントン・コンセンサス体制を対比させ，「ブレトン・ウッズ体制は大きくいえば，国際経済がある程度まで安定性を維持できるようにするためには政治と制度の強力な支援が必要だというケインズの見方を背景としていた。ワシントン・コンセンサス体制は，市場が自己調整機能をもつとする理論を背景としている」（182頁）というものである。

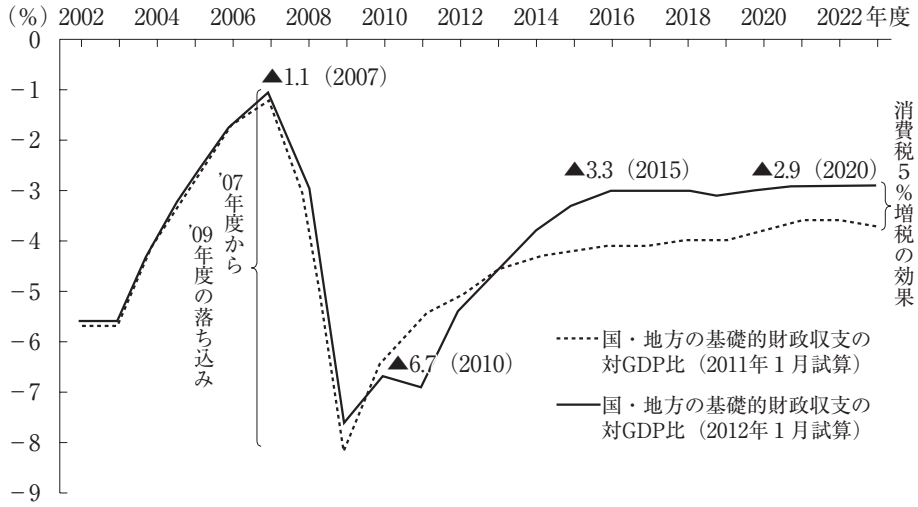
ちなみに，ワシントン・コンセンサスという言葉そのものは，国際経済学者のジョン・ウィリアムソンが1989年に発表した論文の中で定式化した用語であり，1980年代を通じて先進諸国の金融機関と国際通貨基金（IMF），世界銀行を動揺させた途上国累積債務問題との取り組みにおける基本政策を指す。ワシントン・コンセンサスに批判的なスティグリッツが語れば，こうなる――「「市場は万能ではなく，政府の適切な介入が必要である」としていたIMFのケインズ主義的な方向は，1980年代にやみくもに叫ばれた自由市場主義にとってかわられた。その背後にあったのが，経済の開発と安定にそれまでとは根本的に異なるアプローチをとろうとする「ワシントン・コンセンサス」―― IMF，世界銀行，アメリカ財務省のあいだで確認された，発展途上国にたいする正しい政策に関する合意――だった。……「ワシントン・コンセンサス」で定められた政策の最終的な結果は，たいていの場合，多数を犠牲にして少数に，貧乏人を犠牲にして金持ちに恩恵をほどこすことだった。多くの場合，配慮されていたのは商業的な利益や価値であり，環境や民主主義や人権や社会正義ではなかったのである」〔Stiglitz（2002）／鈴木主税訳（2002），36-42頁〕。

図表 8　主要国地域におけるリーマン・ショック後の景気刺激策



（注）対象期間：2008年９月の経済危機発生後から2010年４月まで。
為替レートについては2010年４月の月平均値。
日本の対GDP比3.2%は、2008年度2.4%、2009年度4.2%の平均。
（出所）『通商白書2010』を基に作成。

図表 9　国・地方の基礎的財政収支の対 GDP 比（慎重シナリオ）にみる 2008年リーマン・ショックの影響



（注）2014年度は，復旧復興対策の経費および財源の金額を除いたペース。
（出所）内閣府「経済財政の中長期試算」（平成23年１月21日，平成24年１月24日）より作成。

はじめまで続くのであるが，2008年のリーマン・ショックで新古典派が一般的であった経済学のあり方が強く見直されてくることになる。

社会保障の展開を視野に入れると，大恐慌後，ケインズ経済学が影響力をもっていた時代，そ

れがたとえ，ジョーン・ロビンソンが批判した「ケインズ経済学の庶子（Bastard Keynesian）」の時代であれ，社会保障には成長期と呼べる時代であった。しかし，1970年代に新古典派が経済学の主流を占めるようになると，小さな政府，規制緩和が時代の常識となり，市場への介入を伴わざるを得ない社会保障制度の存在は，強く敵対視されるようになる。

もっとも，リーマン・ショックの後，各国は，税収の激減の上に極端な景気刺激策に走らされて，極度の財政難に追い詰められる。

日本を例にとれば，リーマン・ショック前年の2007年度には国・地方の基礎的財政収支の赤字はGDP比１％程度であった。それが，2009年度には８％台にまで落ち込む。消費税１％の税収はおよそ2.5兆円で，GDP比でみれば約0.5％の規模であるため，リーマン・ショックの前後で，GDP比７ポイント分，消費税14％以上の税収の落ち込みがあったことになる――もっとも，2007年までの税収増は，中国の好景気のみならず，アメリカでの住宅バブルの影響を受けていたであろうが。

いずれにしても，日本の財政は，リーマン・ショック後，それ以前にも増して，極度の財政難に陥ることになる。その観点からの社会保障縮小への圧力は高まるのであるが，同時に，経済学への不信感も高まってしまい，そのおかげか新古典派的視点からの社会保障敵対視も弱まってはきた。[20)]

経済学と政策との係わりを示す一例

ところで，リーマン・ショックそのものは，極めて新古典派経済学的な市場観に基づいて展開された金融政策ゆえに生じたものである。

グリーンスパン，バーナンキと続く連邦準備制度理事会（FRB）議長たちは，いわゆるFEDビューの主唱者であった。FEDビュー，すなわち連邦準備理事会の見解とは，バブルの生成・崩壊過程に対する中央銀行のあり方としてBISビュー，国際決済銀行の見解と対局をなす見解

20）リーマン・ショックの翌年に創刊された『atプラス』創刊号の特集は「資本主義の限界と経済学の限界」であった。その特集への原稿依頼を，次のねらいの下に引き受けて権丈（2009）を書いている。

> 経済学以外の世界から眺めれば，経済学というあたかもひとつの考え方があるように見えるかもしれないが，経済学の中には，他の世界と同様に，実はいくつもの流派がある。経済が危機に瀕し国民生活の底が抜けてしまっている今，経済学をひとくくりにしてこれを全否定したくなる反経済学の感情が起こるのは分かる。しかし，昔から，まともな経済学というものは確実にあり，それを論じる人もたしかに存在してきたのである。ただそうした真っ当な流派が主流派たり得なかったということが真相であり，その原因は，今日的な経済学教育や経済学を学ぶ人に問題があるということを分かってもらうのが，本論の主なねらいである。
>
> 権丈（2009），48-49頁

もっとも，人間の性（さが）とでも言うべきか，人間というものは双方の論に証明できない隙があれば，必ずそこを突いて流派が対立する。宗教とか芸術では必ず起こる現象であり，そのほとんどが実験して確からしさを証明できるわけではないことを対象としている経済学も同じで，多数派，主流派たるかどうかは，宗教や芸術と同様，長期的には仲間，メンバーになる費用の高低，イニシエイション・コストの高低に依存することになる。

である。前者のFEDビューは，資産価格は物価情勢への影響に照らして判断する。仮にバブルが発生しても，それが崩壊してから対応すればよく（clean up the mess strategy），バブルが崩壊してデフレ・リスクに直面すれば思い切った金融緩和で経済をソフトランディングさせることができると考える。一方，BISビューは，資産価格の上昇期における金融不均衡および金融システム問題の重要性を強調し，この時期に金融不均衡を緩和するような引き締め的な金融政策運営（資産価格に対するleaning against the wind型の金利政策）を言う[21]。

リーマン・ショックを始めとする世界金融危機の実態を，専門家や政治家へのインタビューなどを交えて描いていった2010年のドキュメンタリー映画『インサイド・ジョブ　世界不況の知られざる真実』[22]でインタビューに答えているミシュキン（コロンビア大，2006年9月－2008年8月の間FRB理事）の言葉は，当時のFEDビューを代弁している。

> 資産価格バブルの崩壊が金融システムの不安定性をもたらすことはほとんどない。しかし，住宅価格バブルの崩壊が金融システムの不安定性をもたらすことは，もっと考えにくい。90年代に日本を含む多くの国で見られた金融システム不安は住宅価格でなく商業地価格の崩壊が不良債権問題をもたらしたことによる。多くの人は日本の経験を読み違えている。問題はバブルの崩壊ではなくその後の政策対応である。
>
> 翁（2009），12頁

ミシュキンが，リーマン・ショックとどのように係わっていたかは，映画『インサイド・ジョブ』が見事に描いている――映画開始1時間27分26秒，1時間31分32秒からのミシュキンのインタビューを参考のこと[23]。

ミシュキン，グリーンスパン，バーナンキたちFEDビューの支持者は，新古典派経済学が根底に置く貨幣数量説――伊東光晴氏が指摘するようにIS-LMモデルの中にも内在しているともみなされ得る貨幣数量説[24]――を考えの基礎にもっており[25]，たとえバブルが崩壊しても，その後の金融政策の展開で，バブル崩壊の弊害を取り除くことができると考えていた。しかし，1987年から2006年までの19年間に渡ってFRB議長としてアメリカの経済を演出してきたグリーンスパンの，2008年9月15日のリーマン・ショックからおよそ一月後の10月21日の国会証言は，市場に信を置きすぎる新古典派経済学がデッドロックに乗り上げた状況を示している。

21）翁（2009）

22）原題：Inside Jobは，第83回アカデミー賞では長編ドキュメンタリー映画賞を受賞。

23）映画『インサイド・ジョブ』の1時間23分33秒，1時間30分35秒からの2度インタビューに答えているフェルドシュタインは，「1970年代初頭，年金・医療に関して，政府の介入を非とする論文を立て続けに書いていった。この時期，フェルドシュタインを指導教授とする大学院生のひとりにコトリコフがいた。彼は，フェルドシュタインによる公的年金のサプライサイドへの悪影響・世代間格差を論じた1974年の研究を目にして，感銘を受ける。そして彼は，80年代初めに一般均衡モデルにより世代間格差を論じ，90年代に入ると世代会計論を確立した」〔権丈（2006），178頁〕。

24）伊東（2006），第4章「ヒックスによるケインズ理解―― IS/LM分析の誤り」を参照。

25）吉川（2009b），147頁

2008年10月21日　国会証言

自由市場の自己調整力への過信があったため，無茶な住宅ローンの自己破滅的な力を予期することに失敗したことを，慎ましいグリーンスパン氏は認めた。

Greenspan Concedes Error on Regulation

The New York Times, 23rd October, 2008

グリーンスパンは，わずかな利上げでは株式ブームを抑止できないし，大きな利上げでは，「資産価格バブルは崩壊するだろうが，その場合には，経済も崩壊する[26)]」と考えていて，金融不均衡に対する，BIS ビューに基づく政策 leaning against the wind の有効性を否定していた。

そうしたグリーンスパンは，リーマン・ショックの前年2007年に自伝 *The Age of Turbulence: Adventures in a New World* をまとめており，同年，訳書『波乱の時代――わが半生と FRB』が日本で刊行された。そして翌年2008年の１月１日から，『日本経済新聞』の「私の履歴書」でグリーンスパンの生涯が誇らしく語られはじめた。その年の９月15日にリーマン・ショクが起こり，10月21日には，国会で市場に信頼を置きすぎていたことへの反省を告白するにいたる。

図表６にみるように，このリーマン・ショックを機に，それまで全盛を誇っていた新古典派経済学は反省を余儀なくされ，と同時に，世間一般からの経済学全般への信頼が大きく揺らいでしまった。そのことは，社会保障も進むべき方向が，従来と違った問いの形で強く問われる時代を迎えたことを意味する。市場，資本主義とはいかなる性格をもっているのか，そのことを問い続けてきた学問こそが，経済学なのであり，それを観察することにより，市場経済というメインシステムを補整するサブシステムとしての社会保障を理解する助けとなる一番の近道なのである。図表５「社会保障と係わる経済学の系譜」における左側の経済学と右側の経済学について説明していくことにより，過去，現在，そして未来の社会保障に関する深層部分での問題を考察していくことができる。

サムエルソンが描いた図表２でも，スミスの教えをリカードとマルサスが継承するのであるが，リカードとマルサスのところから，経済学の系統は二つに分かれている。それはその通りで，リカードは，右側の経済学をその後ずっと特徴付けることになる大前提，「供給はそれ自らの需要を作る」という販路法則（the law of outlet），通称，セイの法則に基づいて持論を展開しているのであるが，マルサスは，これを認めなかったからである。マルサスは，経済は，生産された財・サービスをさばくことができない状態，つまり，一般的過剰供給（universal glut）に陥る可能生があり，経済規模は，生産力ではなく有効需要によって決まることを説いた。この考えは，セイの法則を信奉するセイやリカードには受け入れられず，過剰供給論は，19世紀前期の経済学――貨幣の経済特性には考えが及ばなかった経済学――の主流の世界からは消え去っていく。そして，およそ100年の後に，マルサスの有効需要理論（「有効需要」という言葉は，なお「決して十分明確にではないが[27)]」，50歳代に入った後期マルサスの中に頻繁に登場する）に基づく一般的過剰供給論を，

26）　翁（2009），11頁

27）　Keynes（1933a）／大内訳（1980）『人物評伝』119頁

流動性選好という貨幣，利子理論を基礎に据えた有効需要理論に基づく過少消費論として復活させたのが，ケインズだった。右側の経済学は，アダム・スミス以来「見えざる手（invisible hand）」のもとに「私的利益と公共善の間の神の摂理による予定調和という思想[28]」と一体なのであるが，ケインズは「見えざる手」を「合成の誤謬（fallacy of composition）」に置き換えて左側の経済学の理論化を図っていった。そして，私的利益と公共善の間に合成の誤謬が生まれることを説き，公共の利益を優先するために従来の自由放任の終焉を論じ，資本主義経済を全面的崩壊から救い個人の創意工夫を守るためには，政府介入もやむを得ないとする考え方を作っていったのである。

サムエルソンの経済学の系統図，私が図表５で示した経済学の系譜の中で，経済学が右と左に分かれるリカードとマルサスの間の分岐は，スミスの資本蓄積に関する考えのマルサスによる批判という形であらわれることになる。

ただし，1800年代の初頭に経済学がセイの法則を信奉する右側と，セイの法則を否定する左側に分岐する伏線は，1700年代のはじめに出てきたマンデヴィル，その論をスミスがどのように受け止めたかに源をみることができるのであり，次ではマンデヴィルから説明を始めることにしよう。

（序説終わり）

［付記］　本稿の研究は，平成24年度慶應義塾学事振興資金個人研究「過少消費論と社会保障」の一環である。

参　考　文　献

Akerlof, George A. and Robert J. Shiller（2009）, *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton University Press／山形浩生訳（2009）『アニマルスピリッツ――人間の心理がマクロ経済を動かす』東洋経済新報社

Colander, David C. and Harry Landreth ed.（1996）, *The Coming of Keynesianism to America: Conversations with the Founders of Keynesian Economics*, Edward Elgar Pub.

Davidson, Paul（2009）, *The Keynes Solution: The Path to Global Economic Prosperity*, Palgrave Macmillan／小山庄三・渡辺良夫訳（2011）『ケインズ・ソリューション』日本経済評論社

Gesell, Silvio（1914）, *Die Natürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigel*／相田慎一訳（2007）『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』ぱる出版〔ただし，翻訳は第４版（1920）に基づいている〕

Harvey, David（2005）, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press／渡辺治監訳（2007）『新自由主義――その歴史的展開と現在』作品社

Heilbroner, Robert L.（1953）, *Worldly Philosophers*, William Morris Agency Inc.／八木甫監訳（1989）『世俗の思想家たち――入門経済思想史』HBJ 出版局

Hicks, John（1937）, "Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation," *Econometrica* 5(2): 147-159.

――――（1977）, *Economic Perspectives: Further Essayes on Money and Growth*, Oxford University Press／貝塚啓明訳（1999）『経済学の思考法――貨幣と成長についての再論』岩波書店

――――（1980）, "IS-LM: An Explanation," *Journal of Post Keynesian Economics* 3(2): 139-154.

Kahn, Richard（1984）, *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge University Press／浅野栄一・地主重美

28）　Keynes（1926）／宮崎義一訳（1981）237頁

訳（2006）『ケインズ『一般理論』の形成』岩波モダンクラシックス
Karier, Thomas（2010）, *Intellectual Capital*, Cambridge University Press ／小坂恵理訳（2012）『ノーベル経済学賞の40年――20世紀経済思想史入門　上下巻』筑摩選書
Keynes, John Maynard（1926）, "The End of laissez-faire," *The Collected Writings of John Maynard Keynes, Volume IX, Essays in Persuasion*（1972）, Macmillan ／宮崎義一訳（1981）『ケインズ全集第９巻　説得論集』東洋経済新報社
――――（1930）, *The Collected Writings of John Maynard Keynes, The Collected Writings, Volume V and VI, A Treatise on Money*（1971）, Macmillan.
――――（1933a）, "Thomas Robert Malthus," *The Collected Writings of John Maynard Keynes, Volume X, Essays in Biography*（1972）, Macmillan ／大内忠男訳（1980）『ケインズ全集第10巻　人物評伝』東洋経済新報社
――――（1933b）, "A Monetary Theory of Production," *The Collected Writings of John Maynard Keynes, Volume XIII, The General Theory and After Part I Preparation*（1973）, 408–411, Macmillan.
――――（1936）, *The General Theory of Employment, Interest and Money,* Macmillan ／間宮陽介訳（2008）『雇用，利子および貨幣の一般理論　上下巻』岩波書店
――――（1937）, "The General Theory of Employment," *Quarterly Journal of Economics* 51（2）: 209–223.
Klamer, Arjo（1989）, "An Accounting among Economists: Conversations with Sir John R. Hicks," *Journal of Political Perspectives* 3（4）: 167–180.
Malthus, Thomas Robert（1920）, *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application*, John Murray ／小林時三郎訳（1968）『マルサス　経済学原理　上下巻』岩波書店
McCloskey, Deirdre N.（1996）, *The Vices of Economists: the Virtues of the Bourgeoisie*, Amsterdam University Press ／赤羽隆夫訳（2002）『ノーベル経済学賞の大罪』筑摩書房
Minsky, Hyman P.（1975）, *John Maynard Keynes*, Columbia University Press ／堀内義昭訳（1999）『ケインズ理論とは何か』岩波モダンクラシックス
Moggridge, Donald E.（1976）, *Keynes*, Macmillan ／塩野谷祐一訳（1979）『ケインズ』東洋経済新報社
Mummery, Albert. F. and John A. Hobson（1889）, *Physiology of Industry: Being an Exposure of Certain Fallacies in Existing Theories of Economics*, Kelley & Millman, Inc.
Skidelsky, Robert（2009）, *Keynes: The Return of the Master,* The Peters, Fraser & Dunlop Group Ltd. ／山岡洋一訳（2010）『なにがケインズを復活させたのか？』日本経済新聞社
Stiglitz, Joseph E.（2002）, *Globalization and its Discontents*, W. W. Norton & Company, Inc. ／鈴木主税訳（2002）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店
Tarshis, Lorie（1947）, *The Elements of Economics : An Introduction to the Theory of Price and Employment*, Houghton Mifflin Co.
Viner, Jacob（1936）, "Mr. Keynes and the Causes of Unemployment," *Quarterly Journal of Economics* 51（November）: 147–167.
Young, Warren（1987）, *Interpreting Mr. Keynes: The IS-LM Enigma* ／富田洋三・中島守善訳（1994）『IS-LM の謎――ケインズ経済学の解明』多賀出版
伊東光晴（2006）『現代に生きるケインズ――モラル・サイエンスとしての経済理論』岩波新書
岡田元浩（1997）『巨視的経済理論の軌跡』名古屋大学出版会
翁邦雄（2009）「バブルの生成・崩壊の経験に照らした金融政策の枠組み―― FED VIEW と BIS VIEW を踏まえて」吉川洋編『デフレ政策と金融政策』慶應義塾大学出版会
小野善康（2009）『金融　第２版』岩波書店
権丈善一（2006）「公的年金における世代間格差をどう考えるか――世代間格差論議の学説史的考察」『医療年金問題の考え方――再分配政策の政治経済学Ⅲ』慶應義塾大学出版会
――――（2009）「政策技術学としての経済学を求めて――分配，再分配問題を扱う研究者が見てきた世界」『atプラス』2009年８月号
――――（2011）「合成の誤謬考――企業の利潤極大化と社会の付加価値極大化は大いに異なる」『生産性新聞』2011年10月25日
――――（2012）「医療保障政策と医療団体の政治経済学的位置」『日本医師会　平成23・24年度　医療政策会議報告書』
根井雅弘（2012）『サムエルソン『経済学』の時代』中公選書
森嶋通夫（2001）『終わりよければすべてよし――ある人生の記録』朝日新聞社

吉川　洋（2009a）『マクロ経済学　第３版』岩波書店
――――（2009b）「デフレーションと金融政策」吉川洋編『デフレ政策と金融政策』慶應義塾大学出版会